

(5) エル・ネット「オープンカレッジ」事業報告書

大阪市モデル事業実施委員会
(大阪市教育委員会事務局市民学習振興課)

1. 事業のねらい

大阪市では、平成4年度に「生涯学習大阪計画」を策定し、その中で全市レベルに「総合生涯学習センター」、ターミナルに「市民学習センター」、地域レベルに「生涯学習ルーム」を整備するという三層学習圏の生涯学習支援システム構想を打ち出した。そして、平成15年度現在、市内小学校297校のうち295校に「生涯学習ルーム」の開設、ターミナルに4か所の「市民学習センター」を整備し、平成14年11月には、生涯学習推進の中核施設として「総合生涯学習センター」が開設された。総合生涯学習センターでは、生涯学習の場を提供する一つの機能として、シティカレッジに力をいれ、大学連携事業、職業教育入門講座、いちょう大学を実施した。そんな折、「エル・ネット」モデル事業の話があり、エル・ネット事業を、いちょう大学（60歳以上の老人大学で「大阪の文学」、「こころと体の健康コース」他4コース実施）の補完的役割を持たせ、実施することになった。

平成15年度におけるエル・ネット「オープンカレッジ」の大学公開講座の数は、次のとおりである。

5 大学	講 座	講 義	受講者数
群馬県立女子大学	萩原朔太郎と「郷愁」	3 回	29人
仙台大学	スポーツ科学と健康・体力づくり	4 回	11人
淑徳短期大学	まちづくりと学び	3 回	2 人
久留米信愛女学院短期大学	地域で担う子育て	4 回	2 人
岩手大学	啄木の魅力、賢治の魅力	4 回	18人

この衛星通信放送を利用した「オープンカレッジ」の事業参加者は、いちょう大学の受講生が多く、運営に参加したのは、大阪市視聴覚教育協議会（ボランティア組織）の会員であった。

大阪市では、誰もが容易に学習機会の拡充や学習者及び学習希望者との人的交流の場を確保できるように、生涯学習関連施設（生涯学習ルーム）や区民センターとの連携を図りつつ、また、大阪市視聴覚教育協議会のホームページを活用し、「オープンカレッジ」の録画番組関係をアップして、より一層市民の学習機会の拡充を図っているが、前述のとおり受講者数は、あまり多くはない。初めての取り組みであり、年度の中途からであったので、宣伝不足があったように思われる。

2. アンケートの調査結果及びビデオライブラリー自主講座の提供アンケートについて

アンケート調査の分析から、受講者層の中に、60歳代以上の高齢者が占める割合が目立っているのは、いちよう大学から受講していたからと思われる。実際、受講者については、高齢者の人たちが退職後の人生をどう充実させるかということで、本当に真剣そのものに学習している様子が見られる。番組視聴後でのアンケート調査の中で、「ものたりない」、「あまり、よくなかった」と答えている受講者には、話し合い学習を必ずいれるとか、体験学習活動を取り入れるなど、いろいろな工夫が必要だと推察される。来年度以降、「エル・ネット」ボランティアリーダーを育成していく必要があると考えている。

以上の点を考慮し、これからは生涯学習関連施設との連携事業のあり方や実施されている事業について、生涯学習の観点から、相互の連携・交流を促進し、事業の体系化を図る必要があるとも考えられる。もう一方で、「オープンカレッジ」で3～4回受講した講座を、さらに深めるために、放送大学の番組や地域の学習事業を紹介したり、参考文献を用意することなどが求められている。

次に、先にも触れたが、生涯学習ルーム（295校）に「オープンカレッジ」のビデオライブラリーを使って、自主講座を開催していただけるか否かの、アンケートを実施した。

もし、自主講座を実施する希望があれば、アンケートの回答をお願いするというような調査であったために、低調な回答（6校）であった。ほとんどの生涯学習ルームは、「エル・ネットとは何であるのか」をほとんど知らない状況がわかった。また、いちよう大学の受講生も、知らない人がほとんどであった。これは、先にふれたように、年度中途だったために説明が不十分で、みんなによく周知することができなかった為かと思われる。今後、いろいろな機会を通じて、年度当初の説明会にエル・ネットのビデオライブラリーの貸し出しを訴えていく方針である。

3. 今後の方向性と課題

総合生涯学習センターでは、4月から、インターネットで部屋の予約ができる情報提供システムを立ち上げる。あわせて、ホームページを充実させることによって、学習者は居ながらにして、生涯学習情報の提供を受けられるようになる。

また、総合生涯学習センターでは、シティカレッジ事業を、専門的・系統的学習機会の提供について、「大学の連合体」梅田コンソーシアム（日本で初めての社会人大学の連合体・関西経済連合会が社会人大学を利用して専門的職業人を育成することにより、大阪の活性化を図るもの）と連携して実施をする運びになっている。市民が身近なところで受講できるためのシステムとして、地域では生涯学習ルームで、エル・ネット「オープンカレッジ」を活用して大学の講座の提供（ビデオの貸し出し）を図っていきたいと考えている。また、ターミナルにある市民学習センターでは、近隣大学との連携事業を提供する。

総合生涯学習センターの2つ目の機能としての情報提供システムが、いよいよ本格化することにより、大阪市では、市内の図書館、スポーツ施設、社会教育施設の情報がやっと整備されることになる。

大阪市は、もともと、視聴覚教育に携わるボランティア組織が存在し、現情勢に見合った会員を募り、なおかつ大阪のケーブルテレビも利用して、総合生涯学習センターから情報発信をして、パソコン、ビデオ等を駆使しての生涯学習の講座を提供できるように、長期的な計画を策定していかなければならないが、当面は、エル・ネットを利用して、シティカレッジの講座を全小学校区の生涯学習ルームで実施できるよう、広報、宣伝を強化し、ビデオライブラリー化した教材を使って、自主的な事業が展開できるように進めていきたいと考えている。

(6) 広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点モデル事業報告

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点事業推進協議会
(広島県立生涯学習センター)

1. 趣 旨

エル・ネット「オープンカレッジ」事業において、学習機会の提供と受講の促進を図るため、県内の市町村と連携したライブラリーの整備と貸し出しシステムについての研究を行う。そして、学習の成果として、学習ボランティアがエル・ネット「オープンカレッジ」を活用した講座等を自主的に企画し運営する方策について調査研究を行う。

2. 3年計画の策定

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点モデル事業を展開するにあたり、イベント的な事業ではなく息の長い事業展開が可能となるよう、エル・ネットを活用した学習を展開するボランティア・グループの育成を図ることとボランティア・グループの活動の支援を展開することにより、県内に受講のネットワークが広がることを目的として3年計画を策定した。

各年度の主な事業計画のテーマは次に示すとおりである。

年 度	事 業 計 画 の テ ー マ
平成15年度	受講及びライブラリーのシステムづくりとボランティアの育成
平成16年度	システムの拡大と定着化、ボランティアの活動の支援
平成17年度	ボランティア活動の定着化に向けての支援

エル・ネット「オープンカレッジ」の学習機会提供の拡大と日常的な受講を推進するためには、受講者が「オープンカレッジ」を活用するという意識を高めることが必要であり、受講者による受講者のための「オープンカレッジ」公開講座の展開が必要であると考え、3年間の事業の計画を行った。次に、3年間の事業推進内容を記述する。

年度	事業推進内容
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点事業推進協議会の設置 ○講座受信専用スペースの設置 ○放送テープライブラリー化（録画装置の整備、ライブラリーの保管） ○県民への貸し出し ○サテライト会場（東広島市中央図書館）の整備と運用 ○学習ボランティアの募集と育成 ○県内市町村への広報と連携 ○広島市まちづくり市民交流プラザとの協働と協同
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○学習ボランティアによる、オープンカレッジを活用したイベントの開催 ○サテライト会場の増設とネットワーク ○県内市町村への広報と連携 ○広島市まちづくり市民交流プラザとの協働と協同
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○学習ボランティアによる講座受信専用スペースの活用 ○学習ボランティア養成と活動支援 ○学習ボランティアによるオープンカレッジを活用したイベントの開催 ○県内市町村への広報と連携県民への広報活動 ○広島市まちづくり市民交流プラザとの協働と協同

3. 各事業の詳細

広島県立生涯学習センターは、広島県内の拠点施設として、各市町村との連携、サテライト会場との連携や協働・協同により事業を展開し、広島県民・市民への学習機会の提供と受講の促進を図ってきた。

次に、各事業の詳細について説明する。

(1) 広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点推進協議会

広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点推進協議会を設置し、事務局を広島県立生涯学習センターに置いた。協議会委員は、高等教育機関関係2名、学習NPO（講座講師）1名、広島県教育委員会生涯学習課1名、受信施設関係者6名、合計10名で構成した。

第1回協議会では、事業の内容や実施方法、広報活動等について共通理解を図った。

第2回協議会では、事業実施の報告とその成果と課題について検討し、今後のエル・ネット「オープンカレッジ」の方向性等について協議した。

(2) 受講専用スペースの設置と放送番組のライブラリー化

生涯学習センター2階の一部屋にエル・ネット「オープンカレッジ」受講専用スペースを設置し、受講希望者はいつでも視聴できる体制を整備した。放送時間帯は部屋をオープンにして、モニターに番組を常時放映し、来館者がいつでも受講できるよう整備した。

また、講座テキストは受講会場に講座毎にファイルし



て閲覧ができるようにした。

平成15年10月からの放送分を全てDVDに録画保存し、希望の講義をいつでも視聴できるようにライブラリー化を図った。また、家庭での視聴にも対応できるように視聴覚教材としてビデオテープの貸し出しも可能なシステムを構築した。

- ・受講者数 142名
- ・DVDライブラリーによる受講 6件
- ・ライブラリー貸出数 8件

(3) サテライト会場の整備と運営

広島市まちづくり市民交流プラザは、平成15年5月から1階ロビーに受講専用スペースが整備されている。赤外線レシーバーを設置し、受講者が講義に専念できるよう工夫している。今回のモデル事業実施にあたり、協働（ボランティアの育成と活動支援）と協同（広報活動とライブラリー整備）することで事業効果をあげることができた。

- ・受講者数 456名
- ・DVDライブラリーによる受講 30件

東広島市中央公民館は、9月に3階ロビーに受講スペースを確保した。番組を記録したDVDを東広島市教育委員会へ送り、ライブラリー整備に努めた。

- ・受講者数 11名



(4) 生涯学習NPO及び広島県高等教育機関協議会との連携

広島県高等教育機関協議会と連携をとり、9月6日（土）及び13日（土）に広島県内の大学による共同開催講座において、エル・ネット「オープンカレッジ」の広報を行った。9月6日には、講師の生涯学習NPOラーニングネットひろしまの代表に講義の中で、エル・ネット「オープンカレッジ」の紹介をしていただいた。

さらに、共同開催講座受講者に、エル・ネット「オープンカレッジ」のチラシ等をダイレクトメールで送るなどの広報活動を行った。

学習ボランティアの育成についても、講座の企画段階から生涯学習NPOと連携をとり、講座の講師についてもNPOに依頼した。

(5) 学習ボランティアの育成

① ボランティア・スタッフ講座 — The First Stage —

衛星通信を利用したエル・ネット「オープンカレッジ」を活用した講座運営や録画ライブラリーを活用した講座の企画や広報活動等にボランティア・スタッフとして参画するための基礎的な講座として、ボランティア・スタッフ講座を開催した。



○講座開催日時：平成15年12月20日（土） 13：00～17：00

○講座内容

時 間	内 容 ・ 講 師
12:30～13:00	受付
13:00～13:10	開講行事
13:10～14:40	講義「世界が広がる ボランティア活動」 広島大学総合科学部 助教授 日下部 眞一
14:40～14:50	休憩
14:50～16:50	演習「企画会議 講座企画と運営」 ラーニングネットひろしま 代表 松井 純子
16:50～17:00	閉講行事 修了証・認定証交付

○講座の成果

エル・ネット「オープンカレッジ」に対する、受講者のイメージや思いをまとめることができた。

受講者のエル・ネット「オープンカレッジ」に対するイメージや思い

項目	内 容	項目	内 容	
技術・提案	資料の提示の仕方の工夫 学習者の理解度や反応を集計し講師へ提供 多元中継討論会や双方向を利用した交流	利用 の 仕 方	好きな学習項目を自分のペースで選択できる 興味のある講座を選んで学習会を開く 番組記録(DVD・ビデオテープ)を宅配 講座内容についての意見交換 コミュニケーションとして利用する 公民館等の連続講座の1コマとして利用 講師に手紙を出す(講座の意見) 学んだことの実践化	
広 報	積極的なPR。放送大学との違いを明確化 需要開拓をする グループのメンバーに勧誘手紙を郵送		運 営	視聴覚環境をもっと良くして欲しい 会場準備のお手伝いをボランティアがする
テーマ	受講者が受講したい講座 国宝や工芸品。建築物の解説付き鑑賞 巡回講座			資 料
学習相談	新しい学習者の相談相手になる 子育て講座を立ち上げて悩み・相談に応じる まちづくり協議会で疑問点を解決できれば	手軽な受講	分かりやすい資料作り 受講会場の増設を気軽に受講	
講 師	講師を広島に招聘する 実践者や一芸に秀でた人を講師として			

② ボランティア・スタッフ講座 — The Second Stage —

衛星通信を利用したエル・ネット「オープンカレッジ」の講座の分析を行い、その結果に基づいて「オープンカレッジ」の活用について、受講者が企画し実践するための講座を開催した。



○講座内容

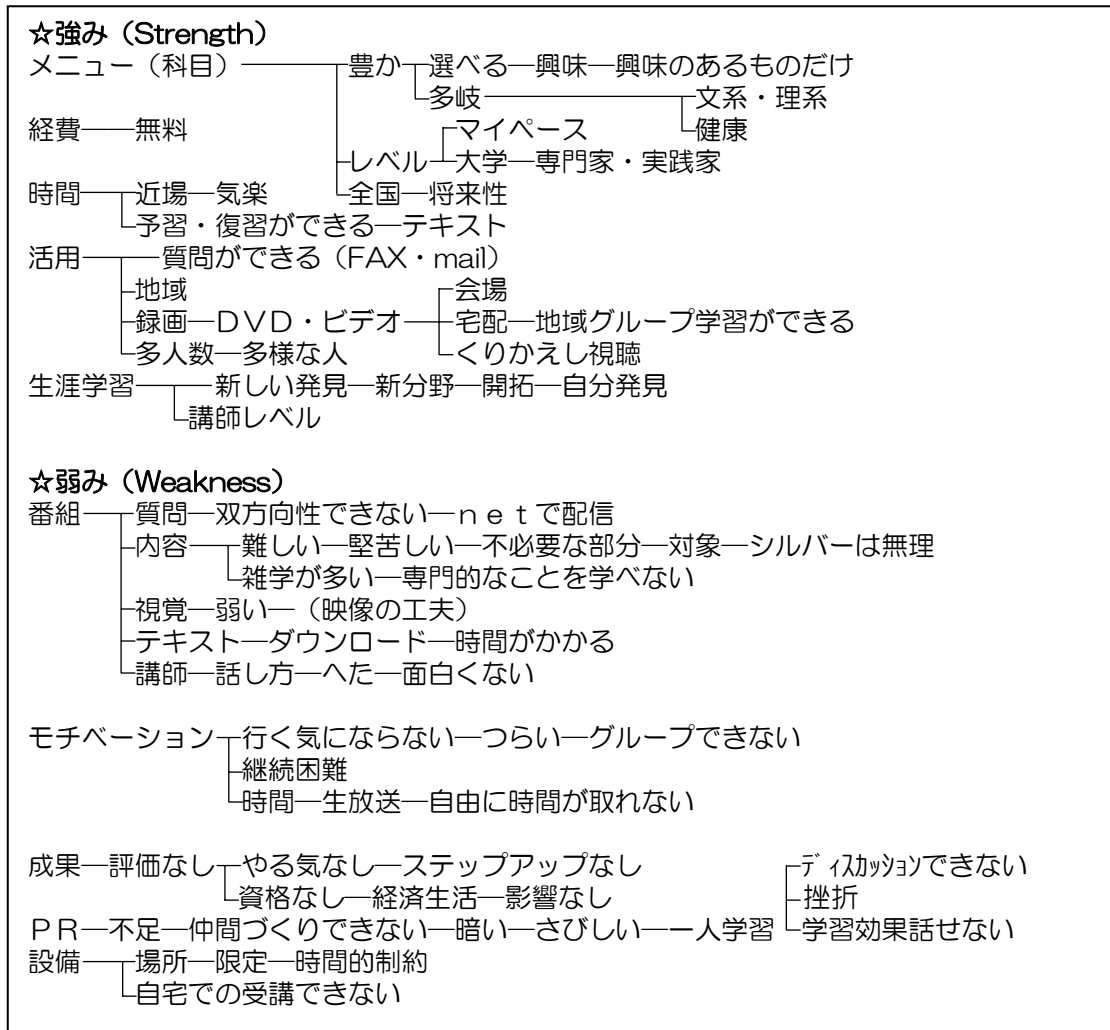
回	期 日	テ ー マ・講 師
1	1月24日(土)	「オープンカレッジ」を診断する ラーニングネットひろしま 共同代表 松井 純子
2	2月7日(土)	目標設定と戦略づくり ラーニングネットひろしま 共同代表 松井 純子
3	2月14日(土)	「オープンカレッジ」活用のための企画づくり 広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー 三好久美子
4	2月28日(土)	効果的なPR ラーニングネットひろしま 平木 久恵
5	3月6日(土)	効率的な運営 ラーニングネットひろしま 共同代表 葛原 生子

○講座の成果

今回の講座では、エル・ネット「オープンカレッジ」を事前に受講を課したこともあり、受講者の中には受信施設を巡回し、受講環境などを確かめて参加した受講者もいた。またさらに、講座外に自主的に広島市まちづくり市民交流プラザでエル・ネット「オープンカレッジ」受講を体験するなど積極的な姿勢が現れた。

受講者の立場からエル・ネット「オープンカレッジ」を分析することができ、ボランティアが企画した事業展開に向けての準備ができつつある。

エル・ネット「オープンカレッジ」のSWOT分析結果（StrengthとWeakness）



(6) 県民・市民への広報活動

エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業展開にあたり、県内の全ての公民館や図書館等に、チラシやポスターを配布し、掲示や配架を依頼した。

また、広島市まちづくり市民交流プラザでは、市広報誌でのPRや受講会場設置時（5月）に新聞記事に掲載された。東広島市では市広報誌でPRに努めた。

広島県高等教育機関協議会と連携をとり、協議会主催の講座での広報活動、受講者に対してのダイレクトメールによる広報活動を行った。

4. 平成15年度の成果と課題

今年度事業の成果は、次のとおりである。

○受講システムの構築

専用スペースの確保と常時受講可能なシステムを構築することができた。また、講座に専念できるよう工夫することができた。

○ライブラリーの整備と貸出しシステムの構築

DVDによる録画システムとDVDライブラリーを整備することができ、録画したDVDやビデオテープの貸し出しシステムを構築することができた。

○ボランティアの育成

生涯学習NPOとの協力により、エル・ネット「オープンカレッジ」を活用した事業を自らが企画・運営するボランティアの育成を始めることができた。また、講座において、受講者の立場からエル・ネット「オープンカレッジ」を分析することができた。

○サテライト会場・広島県高等教育機関協議会との連携・協力

広島市まちづくり市民交流プラザとの協働と協同によって、ボランティアの育成と活動支援及び広報活動とライブラリー整備ができた。そして、東広島市教育委員会（東広島市中央公民館）との連携・協力により、東広島市に受講会場とライブラリーの整備を行うことができた。

また、広島県高等教育機関協議会との連携により、高等教育に興味関心のある県民・市民に直接広報することができた。

今年度の事業における課題は、次のとおりである。

○広報・PRの工夫と拡大

広報については、チラシやポスター配布、市広報誌や新聞掲載などを行ってきたが、情報が欲しいところへ届いていない状況がある。ボランティアの参画など受講者の立場に立った広報・PR活動を展開する必要がある。

○受講システムの充実

今回のモデル事業において、県内3か所で受講施設及びライブラリーの整備を行った。受講者が講義に集中できる工夫や他の受講施設の拡大を図り、受講者が身近で気軽に受講できるシステムを充実する必要がある。

5. 平成16年度活動計画

○学習ボランティアによる、オープンカレッジを活用したイベントの開催

今年度の講座に続いて、5月頃に受講者を中心としたボランティア・グループによる事業展開を計画している。そして、7月に広島市まちづくり市民交流プラザで開催される大学フェア（広島県内大学の公開講座の紹介）に出展し、エル・ネット「オープンカレッジ」を紹介する計画である。学習ボランティアの自立を目標に、活動支援を継続して展開する必要がある。

○サテライト会場の増設とネットワーク

県内の受信施設等に、エル・ネット「オープンカレッジ」の受講スペースの確保と受講

促進の協力依頼を行い、施設間のネットワーク化を図る。

○県内市町村への広報と連携

受講会場の拡大の依頼と同時に市町村広報誌等への広報依頼を行う。また、記録DVDやビデオテープの貸し出しについても広報活動を展開する。

○広島市まちづくり市民交流プラザとの協働と協同

エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業の実施では、広島市まちづくり市民交流プラザと協働及び協同が必要である。今年度以上に連携を密に行い、県民・市民に対する受講機会の拡大や広報活動、ボランティア活動の支援を行っていく。

(7) 島根大学エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業報告

島根オープンカレッジ活用推進協議会
(島根大学生涯学習教育研究センター)

1. 事業の経緯

県域が東西約200kmに広がり、多くの中山間地域や隠岐という離島地域を有し、また高等教育機関も少ない島根県においては、遠隔教育による大学公開講座は、非常に有効な学習形態と考えられる。

そのため島根大学では、平成9年度より「衛星通信を利用した大学公開講座」のモデル事業に参加し、「地域住民にとって必要性があり、関心が高く、地域性のある内容で、系統的かつ専門性があること」を講座開設の基本的な方針として事業を展開してきた。

本年度のモデル事業は、これまでの事業を継続発展させることを基本目的としながら、エル・ネット「オープンカレッジ」の地域拠点を設置することによって、広報活動、学習方法の相談・情報提供、及び受講者と受講会場の求めに応じた講座録画ビデオの提供などを通して、「オープンカレッジ」の受信・活用の一層の推進を図るという新しい課題に取り組んだ。

2. 事業の概要

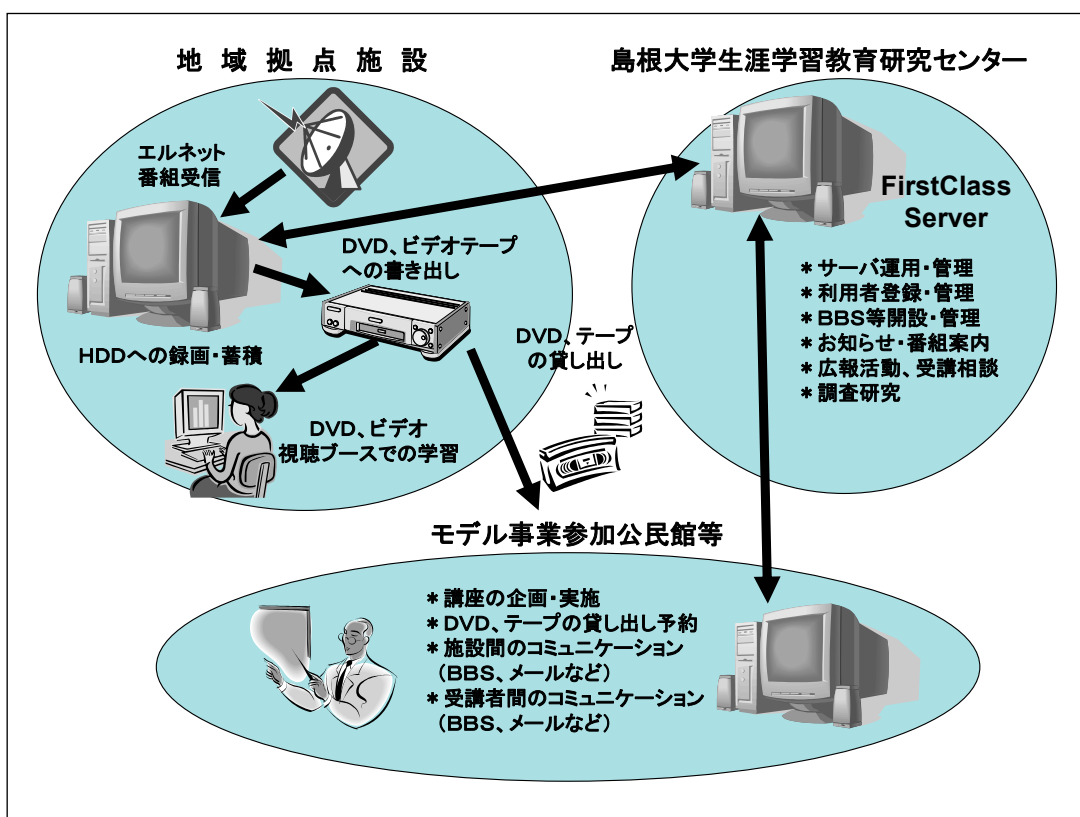
- (1) エル・ネット「オープンカレッジ」を受信する8市町村と島根大学等の担当者および関係者をもって「島根オープンカレッジ活用推進協議会」を結成し、モデル事業の実施母体とする。



松江市生涯学習センタービル内に開設されたエル・ネット活用推進地域拠点事務

※8市町村：松江市、江津市、頓原町、掛合町、石見町、西郷町、会見町、西伯町

- (2) 松江市生涯学習センタービル内に地域拠点を設置し、エル・ネット「オープンカレッジ」に関する広報活動、受講相談・情報提供活動を行う。
- (3) テレビ番組録画機能を持つパソコンにより「オープンカレッジ」の全番組を録画してライブラリー化を図り、市町村や受講者へのビデオテープやDVDの貸し出しを行う。
- (4) インターネット上で運用可能なグループソフトウェアを活用して講座情報の提供を行うとともに、録画ビデオ等の要求や講座開設のための相談・質問への対応を行う。
- (5) 地域拠点に個人・グループでの学習活動支援のための受講・学習ブースを設置する。
- (6) 各市町村における「オープンカレッジ」を活用した講座の受講者数に応じたテキストの印刷と提供を行う。
- (7) 「オープンカレッジ」活用における地域拠点設置の有効性・利便性に関する調査を行う。



「エル・ネット活用促進の地域拠点モデル」事業の概念図

3. 事業の実施状況と成果

このような仕組みと特徴を持つ本事業を活用して、各参加市町村では平成15年12月～平成16年3月の間、エル・ネット「オープンカレッジ」の番組による学習メニュー方式の講座を開設した。2月末現在、8市町村で延べ101講座（大学）、396の講義を放映し、延べ1,047人の受講者があった。

今回参加した市町村は、すべて公民館等にエル・ネットの受信施設を備えているが、講座のテーマや開設時期、講義の配置の仕方によっては、必ずしも放送を直接視聴すること

はできない。また各市町村で録画をする際にも、タイマーセットを忘れるなどの失敗も往々にして生じるため、地域拠点ですべての番組をパソコンのハードディスクに録画してライブラリー化し、市町村からのリクエストに応じてビデオテープやDVDに出力して送付し、番組活用の支援を行った。送料についてはすべて宅配便の着払いとし、テープなどの媒体については、後日現品にて返納してもらった。貸出本数は合計で83本に達した。

○ 各市町村の講座開設状況およびビデオ等貸出本数

町村名	講座数	講義数	延べ受講者数	ビデオ貸出本数
松江市	32	127	387	35 (82)
江津市	17	59	339	17
掛合町	6	24	76	17
頓原町	6	24	16	なし
石見町	6	24	26	なし
西郷町	16	63	52	14
西伯町	12	48	113	なし
会見町	6	24	38	なし
合 計	101	393	1,047	83 (82)

*松江市のビデオ貸出本数の（ ）内数字は、受講者個人への延べ貸出本数

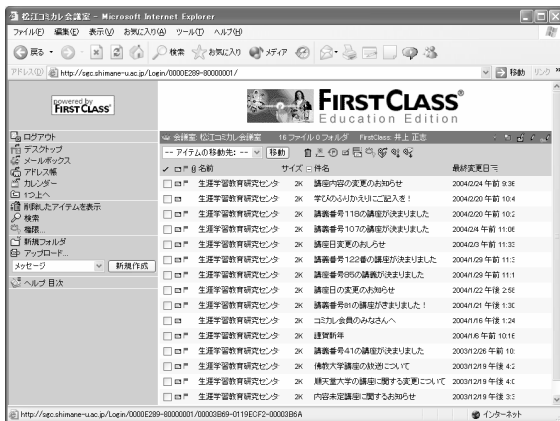


松江コミュニティカレッジの開講式

また、松江市においては、エル・ネット「オープンカレッジ」の番組視聴による学習と、島根大学OB教官の直接講義を組み合わせ「松江コミュニティカレッジ」を開講したが、ここでは受講者へのビデオテープの貸出を実施した。さまざまな事情により視聴できなかった番組を、地域拠点内のビデオブースや自宅で視聴できるため、思いの外利用が多く、受講期間中に延べ82本の貸し出しを行った。

DVDはその画質や保存性の高さに加えてシーンの頭出しが容易で巻き戻しの手間もいらず、保管場所も取らないなど、その利用のメリットはたいへん大きいと思われるが、現状では公民館等にはまだあまり配置されていないようで、今回もわずか3枚のリクエストがあったのみであった。しかし、今後の利用を考慮すれば、番組のライブラリー化に際してはDVDを活用することが望ましいと考えられることから、地域拠点施設で本年度録画した番組をDVD化して保管する計画である。

これらのビデオ貸出の受付や講座開設のための情報提供、相談の受付については、電話やFAXでも行ったが、今回はインターネット上で利用可能なグループウェアを導入し、参加市町村の担当者にID・パスワードを発行して登録を行い、グループウェア上の会議室でも対応を行った。



グループウェアの画面

(上が専用クライアント、下がWebベース)

ールカレンダーを開設し、随時講座の情報を提供したり、質問や相談を受け付けられるようにした。

今回、使用したソフトウェアは、Webベースでも専用のクライアントソフトとほぼ同等の機能を利用できるという特長を持つ。専用のクライアントソフトは、特別な通信手順を使用するため、市内LANの整備された施設においては、運用が困難な場合がある。しかし、Webベースでの運用も可能なので、いくつかの市町村には島根大学生涯学習教育研究センターのWebサイトからリンクを張られたこれらのページを利用してもらうことで対応することができた。会議室内にはファイル保管場所も設定し、島根大学が保管する過去の講座ビデオやテキスト等のデータベースファイルも提供するなどして、市町村担当者に対する講座開設のための支援を行った。

また、松江市の「松江コミュニティカレッジ」においては、約40名の受講者のうち、インターネット利用者が10名ほどあったので、希望する人にはID・パスワードを発行して専用の会議室とスケジュール

事業の成果についての担当者の意見

- 放送時間が基本的に平日の日中と言うこともあり、番組を録画してライブラリー化されることで、住民のニーズに応じて講座の開設時間帯を設定できることはたいへんありがたい。
- 市町村や公民館の職員だけでは、他の業務の合間に番組の録画等を円滑に行うことが困難な場合もあるので、地域拠点で集中して録画・ライブラリー化されることは講座の企画・実施の上で有意義である。
- グループウェアの利用によって、他の市町村の講座の内容等を参考にすることができた。ビデオテープの貸出依頼については、電話でできる場合もあるが、会議室への投稿によって、地域拠点事務局の開設時間外でもできる点がよかった。ビデオテープの送付についても、着払いや現物による後日支払いのシステムはこちらのニーズに応じて迅速に対応してもらえた点でありがたかった。
- 過去に放送された番組についての情報もグループウェア上で提供してもらったので、講座の組み立てに参考にすることができた。
- 放送を収録したビデオライブラリーは公民館の貴重な財産であり、今後もこれらを有効に活用し、住民の求めに応じてリクエスト講座を開設していきたい。

受講者の意見（松江コミュニティカレッジ）

- 地域拠点に受講者の交流スペースが確保されたことがよかった。学習メニュー方式の学習では、受講者間の交流を図ることがなかなかできないが、今回は講義の合間や終了後に受講者同士の交流ができてよかった。
- 講義の上映時間にどうしても都合がつけられないこともあったが、その際には柔軟にビデオテープの貸出をしてもらえてよかった。

このように、市町村の担当者からは、地域拠点施設での集中的な番組の録画・ライブラリー化が、市町村の講座企画・実施において有意義であったことが報告されている。また、グループウェアの導入によって、講座内容の企画やビデオテープの貸出をより円滑に行うことができたこともうかがえる。

また、松江コミュニティカレッジの受講者においては、地域拠点内に設置された交流スペースやビデオテープの貸出対応が、学習をより楽しく円滑に進める上で、大きな支援につながったように見受けられる。

4. 今後の課題

今後の課題についての担当者の意見

- 地域拠点での番組のライブラリー化を踏まえて、今後は講座の夜間や土日開催を検討し、勤労者層に配慮した講座の企画を行っていく必要があると感じている。
- エル・ネット「オープンカレッジ」の放送は10月から2月にかけてであるが、ライブラリー化された番組をもとに、年間を通して地域住民に活用してもらえるような方法を考えてみたい。
- エル・ネットを通じて文部科学省の説明会や研修が数多く放送されるようになり、「オープンカレッジ」の番組と別チャンネルで重なることもあるので、今後も地域拠点による集中的な録画とライブラリー化、および情報提供をお願いしたい。
- 冬期の開講は、地域の特性として雪に悩まされることが多い。(受講者の交通の便など) 今後はライブラリーを活用して、他の時期の開講を検討する必要がある。
- グループウェアの操作方法がややわかりにくく十分活用ができなかった。IT初心者でもわかりやすいマニュアルの作成や、事前の研修機会が必要ではないか。
- グループウェアの導入は、参加市町村担当者間の情報交換や、講座企画のための情報収集において意義があると思うが、事務局サイドからの情報提供をさらにお願したい。

受講者の意見（松江コミュニティカレッジ）

- 地域拠点に受講者の交流スペースが設置されていてよかったが、講義の感想を述べあったり、お互いの学習に対する思いを語り合ったりできるような、より多くの受講者と交流ができる機会や手段の設定をお願いしたい。

これらの意見に見られるように、エル・ネット「オープンカレッジ」の豊かな学習資源をさらに有効に活用するためには、今後も地域拠点による番組録画・ライブラリー化を継続して進めるとともに、市町村の担当者との連携をいっそう強め、地域住民のニーズや地域の特性に応じて、より柔軟な講座の企画や運営が図られる必要があると感じる。

また、今回導入したグループウェアは、市町村の担当者と事務局との情報交換や相談、担当者間の情報交換の促進などの点において一定の成果を上げたものと思われるが、現状として担当者や公民館等の施設職員の情報機器活用能力は一様でなく、一方、講座の受講者についても高齢者が多いこともあり、ソフトウェアの基本的な操作や活用の方法についての学習機会や、わかりやすい操作・活用マニュアルなどを提供していく必要がある。

なお、昨今は高齢者にも携帯電話の普及が急速に進んでいるので、携帯電話のインターネット機能（電子メール）を活用し、グループウェアと携帯電話を連動させた情報提供の方法を検討してみることも考えられる。受講者側からのメールの発信とまではいなくても、事務局からの情報を受信・閲覧できるだけで意味がある。

こうした機能をさらに有効に活用できれば、市町村担当者の講座企画・運営業務や、受講者への臨機応変な情報提供、受講者間の交流などに対する大きな支援となりうる可能性を感じることができたので、今後も引き続いて検討課題としていきたい。

(8) 沖縄・島根エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業報告 ー テレビ電話機能付携帯電話での双方向質疑の可能性ー

沖縄・島根エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会
(琉球大学生涯学習教育研究センター)

1. 実施の趣旨

本モデル事業は、琉球大学と島根大学の連携により、「海流の文化を探るー琉球から出雲へー」と題して、沖縄・島根両県の文化を解説し、地域の文化を考える内容とした全4回からなる講座の提供を中心に、担当した講義を双方分担して独自収録し、講座の最後に沖縄会場と島根会場間を結んで、テレビ電話機能付携帯電話を使用したライブによる双方向の質疑応答の有効性について調査研究するとともに、第15回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア沖縄2003」開催時に、エル・ネット「オープンカレッジ」の広報を兼ねたプレ講義を「まなびピア会場（移動受信局）」で放映し、テレビ電話機能付携帯電話を使用した3元のライブによる双方向の質疑応答を企画・実施することとした。

本モデル事業における特徴を簡潔にあげると以下のとおりである。

- ① 沖縄・島根両県に共通性のある講義を独自収録し、沖縄県V S A T局（沖縄県庁内）から放送。講義終了後に沖縄・島根間でライブでの双方向質疑応答を実施。
- ② 「まなびピア沖縄2003」開催時に独自収録したプレ講義を沖縄県V S A T局から放送。まなびピア会場にも放映して、3元のライブでの双方向質疑応答を実施。
- ③ テレビ電話機能付携帯電話を双方向質疑に利用。

2. 事業の内容等

(1) 講座の概要

沖縄、島根両県は、それぞれ独自の歴史と文化を持っている。しかしながら、この両県におけるさまざまな文化をみたとき、たとえば、漁労文化、稲作文化、食文化、宗教的儀式などにおいて共通点があることに気付かされる。これは、おそらく海流が影響しているのではないかと考えられる。そこで、本講座では、両県の文化を解説するとともに、それらを比較し、海流のかかわりについて探りながら、地域の文化を考える機会とした。共通のテーマのもとで異なる二県の地域素材を比較検討することは、講座の内容を深めるだけでなく、他県とのかかわりをも提起するものである。

また、平成15年11月27日～12月1日まで、沖縄県で『第15回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア沖縄2003」』が開催される機会に、エル・ネット「オープンカレッジ」の広報を兼ねて、沖縄県教育委員会との連携の下、本講座のプレ講義を琉球大学公開講座と

して沖縄県V S A T局から放送して、沖縄県V S A T局、まなびピア会場（移動受信局・沖縄県宜野湾市立体育館）、島根会場（受信局・島根県江津市二宮交流館）の3元でテレビ電話機能付携帯電話を使用した双方向の質疑応答を実施した。

全4回の講義のうち、その構成上、第1回～第3回を琉球大学の提供及び独自収録とし、第4回を島根大学の提供及び独自収録とした。「まなびピア沖縄2003」におけるプレ講義については、当初、生放送を予定していたが、事業の万全を期すため、最終的に講義は録画放送することとし、琉球大学での独自収録とした。

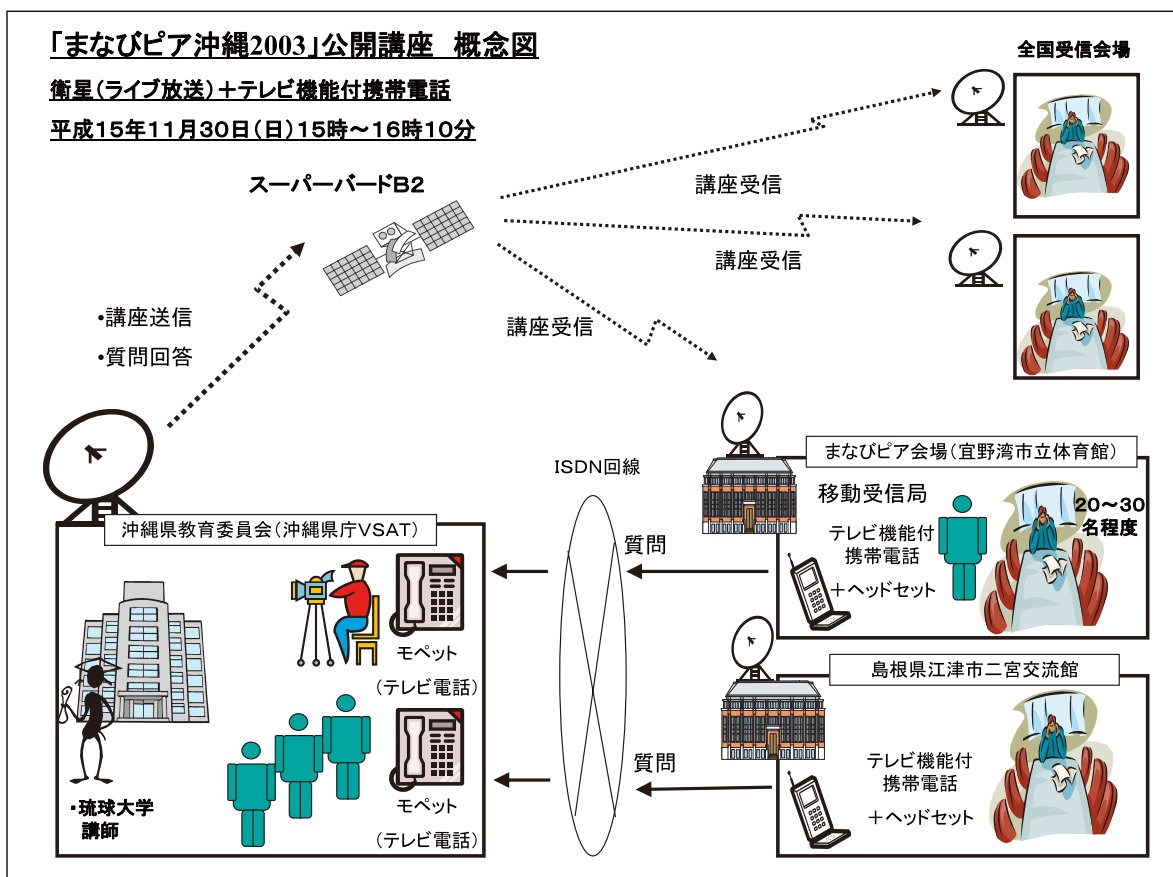
（2）講座プログラム

「海流の文化を探る－琉球から出雲へ－」全体プログラム

回数	講義名	講師	放送日時	放送形態
プレ 講義	「海からみた琉球史・序章」	豊見山 和行 〈琉球大学助教授〉	平成15年 11月30日(日) 15:00～15:30	録画放送、 片方向
	(質疑応答)		11月30日(日) 15:30～16:10	ライブ放送、 双方向
1	「海からみた琉球史Ⅰ・Ⅱ」 Ⅰ 海産物でつながる琉球と中国・日本 Ⅱ 海上交通史の諸相からみた琉球世界	赤嶺 政信 (琉球大学教授)	平成16年 2月21日(土) 13:00～14:50	録画放送、 片方向
2	「沖縄の祭りとは信仰」		2月21日(土) 15:00～16:50	録画放送、 片方向
3	「沖縄の食文化」	萩尾 俊章(沖縄県教育 庁文化課文化財係長)	2月28日(土) 13:00～14:50	録画放送、 片方向
4	「出雲の祭りとは民俗文化」	白石 昭臣(島根県古代 文化センター客員研究員)	2月28日(土) 15:00～16:30	録画放送、 片方向
	(質疑応答)	上記の全講師	2月28日(土) 16:30～17:00	ライブ放送、 双方向

3. 事業の実施経過

(1) プレ講義



① リハーサル

・平成15年10月9日(木) 13:00~15:00

沖縄県VSAT局、島根会場間でのテレビ電話機能付携帯電話のテスト

・平成15年11月29日(土) 18:30~19:30

沖縄県VSAT局、まなびピア会場、島根会場間でのテレビ電話機能付携帯電話のテスト

[リハーサルの概要]

「まなびピア沖縄2003」におけるプレ講義での質疑応答のため、実際にエル・ネットを使用してテレビ電話機能付携帯電話のテストをした。10月9日(木)には、沖縄県VSAT局と島根会場とで、放送前日の11月29日(土)には、沖縄県VSAT局、まなびピア会場、島根会場との間で行った。受信会場からのテレビ電話機能付携帯電話の画像が、質疑応答に適するかどうか、受信局でのテレビ電話機能付携帯電話の取り扱い、被写体との距離、照明、音声等について、最適となるようにテストした。

② 大学独自収録(琉球大学での収録)

・平成15年11月25日(火) 10:00~12:00

「海からみた琉球史・序章」（講師：豊見山和行 琉球大学助教授）の収録

〔収録の概要〕

昨年のモデル事業では、エル・ネット機材設備のある沖縄県立総合教育センターを利用したが、今回の収録は、収録・編集を担当してもらう本学の教官1名で行うこととし、県のエル・ネット機材は使用せず、外部スタッフの応援も求めなかったため、機材の移動や収録時の受講者（琉球大学の学生及び大学院生）の出席等の利便性を考慮して、琉球大学生涯学習教育研究センターの講義室を使用した。講義は学生・大学院生を前にした教室形式で進め、テキストではわかりづらい資料や写真を事前に編集してテレビモニターに示しながら進め、その模様を収録した。

収録に使用した講義室は専用スタジオではないので、騒音や室温の問題点を少しでも軽減すべく、沖縄県の気候を考慮し、収録日をプレ講義実施の間近と迫ったタイミングで行った。このため、編集に充てるパソコン処理の日数が短くなり、担当教官にかなりの無理をお願いすることになった。

③ 放送

・平成15年11月30日（日）15:00～16:10

「海からみた琉球史・序章」（講師：豊見山和行 琉球大学助教授）の放送及び
テレビ電話機能付携帯電話による双方向の質疑応答

〔放送の概要〕

沖縄県V S A T局をメイン会場としてスタジオをセットし、沖縄県V S A T局から編集ビデオを放送した。講師にはスタジオに待機してもらい、ビデオ終了直後に、メイン会場、まなびピア会場、島根会場の間をテレビ電話機能付携帯電話で結んでのライブによる双方向の質疑応答を実施した。

（2）本講義

① 大学独自収録

〈琉球大学での収録〉

・平成16年1月14日（水）13:30～16:00

「沖縄の食文化」（講師：萩尾俊章 沖縄県教育庁文化課文化財係長）の収録

・平成16年1月28日（水）13:30～16:00

「沖縄の祭りと信仰」（講師：赤嶺政信 琉球大学教授）の収録

・平成16年2月2日（月）13:30～16:00

「海からみた琉球史Ⅰ・Ⅱ（Ⅰ 海産物でつながる琉球と中国・日本、Ⅱ 海上交通史の諸相からみた琉球世界）」（講師：豊見山和行 琉球大学助教授）の収録

〈島根大学での収録〉

・平成16年2月1日（日）14:00～16:00

「出雲の祭りと民俗文化」（講師：白石昭臣 島根県古代文化センター客員研究員〈元島根県立国際短期大学教授〉）の収録

〔収録の概要〕

〈琉球大学での収録〉

プレ講義と同様に、収録は、収録・編集を担当してもらう本学の教官1名で行うこととし、琉球大学生涯学習教育研究センターの講義室を使用して琉球大学の学生・大学院生を前にした教室形式で進め、テレビモニターに予め編集した資料や写真を示しながらその模様を収録した。

〈島根大学での収録〉

双方向の質疑応答時の島根会場となる島根県江津市二宮交流館の研修室において、受講者を前に実際の講義の進行どおり収録を行った。収録は、(株)沖縄映像センターのスタッフが当たった。講義でプロジェクターを使用した写真等の資料については、講義終了後に別撮りし、収録ビデオを編集した。

② 放送

- ・第1回 平成16年2月21日（土）13:00～14:50

「海からみた琉球史Ⅰ・Ⅱ（Ⅰ海産物でつながる琉球と中国・日本、Ⅱ海上交通史の諸相からみた琉球世界）」（講師：豊見山和行 琉球大学助教授）の放送

- ・第2回 平成16年2月21日（土）15:00～16:50

「沖縄の祭りと信仰」（講師：赤嶺政信 琉球大学教授）の放送

- ・第3回 平成16年2月28日（土）13:00～14:50

「沖縄の食文化」（講師：萩尾俊章 沖縄県教育庁文化課文化財係長）の放送

- ・第4回 平成16年2月28日（土）15:00～16:30

「出雲の祭りと民族文化」（講師：白石昭臣 島根県古代文化センター客員研究員〈元島根県立国際短期大学教授〉）の放送

- ・質疑応答 平成16年2月28日（土）16:30～17:00

全講師によるテレビ電話機能付携帯電話を使用した双方向の質疑応答

〔放送の概要〕

2月21日放送の第1回及び第2回の講義、2月28日放送の第3回及び第4回の講義は、沖縄県V S A T局から収録ビデオを放送した。2月28日に第1回～第3回の講師は沖縄県V S A T局に、第4回の講師は島根会場に待機してもらったうえで、ライブでの双方向の質疑応答に臨んでもらった。第1回～第3回の講義を収録時に受講した学生及び大学院生は、沖縄県V S A T局〈教室形式にアレンジ〉に集合し、放送している第4回の講義を受講した後、島根会場の受講者とともに、ライブでの双方向の質疑応答に臨んでもらった。質疑応答は、V S A T局と島根会場の間をテレビ電話機能付携帯電話で結んで実施した。

4. 事業の成果と今後の課題

(1) 講座の内容及び独自収録

琉球大学で実施した昨年のモデル事業においては、高大連携事業の一環として琉球と中国・アジアとの文化交流史を取り上げたところ、高校生・学校から高い評価を得、一応の成果をあげることができたとの認識のもと、今年度は島根大学との連携による地域の文化を考える内容の講座を企画した。共通のテーマによる両県の文化を紹介した内容は、地域住民の方々に興味を引くものであった。

2回目となった琉球大学での独自収録は、昨年の経験をもとに、外部の手を借りずに琉球大学独自で行った。そのため、今回も担当教官の個人的力量に頼らざるを得なかった。また、講義の収録時にテレビモニターに示す資料、写真、動画の事前の編集作業がプレ講義を含めて4講義分となり、このための作業量が膨大であった。

モニターを使って講義をする方法は、①講義を単調にしない、②テキストの資料等を補う、③受講者の理解度を高める、など効果的であるが、本学で行っているパソコン処理による編集方法は、個人の力量によるところが多いので、今後改善していく必要がある。

(2) プレ講義

本年度は、沖縄県で全国生涯学習フェスティバル「まなびピア沖縄2003」が開催される機会を得て、本モデル事業において、エル・ネット「オープンカレッジ」の広報を兼ねた「プレ講義」を実施できたことはたいへん意義のあるものであった。

「まなびピア沖縄2003」の会場となった沖縄コンベンションセンターの一角にある宜野湾市立体育館には、未来科学広場として大型の3面マルチスクリーンを配置した「みらいステージ」がセットされ、この「みらいステージ」に移動受信局を配して、マルチスクリーンにプレ講義を放映した。プレ講義は、フェスティバルの4日目(11月30日〈日〉)の午後に割当てられ、会場に集まった方々に受講してもらった。日曜日ということもあって、会場には約100人が集まり盛況であった。

(3) 質疑応答におけるテレビ電話機能付携帯電話の使用

質疑応答は、プレ講義では、沖縄県V S A T局、まなびピア会場、島根会場の3円で、本講義では、沖縄県V S A T局と島根会場の2円で、それぞれ双方向で行った。V S A T局の講師等の映像・音声は、衛星を介して受信会場で放映し、受信会場での質問者等の映像・音声は、テレビ電話機能付携帯電話で送信したものをV S A T局のI S D N回線によるテレビ電話で受信し、さらにまた衛星を介して受信会場で受けるという仕組みとした。テレビ電話機能付携帯電話の画像の解像度や音声が生放送の双方向の質疑応答の使用に耐えるものかどうか心配された。受信した画像は、解像度が十分とは言えず、文字資料を映し出すことは困難であり、また素早い動きには対応できず画面が流れてしまうが、テレビ電話機能付携帯電話のカメラの前で質問をする程度では、顔の表情もわかり、音声も明瞭に聞こえ、双方向の質疑応答への使用には問題なかった。本モデル事業では、テレビ電話機能付携帯電話の使用によって、送信設備や専用のスタジオ・放送機器などがなくても、

双方向で質疑応答できることが実証され、テレビ電話機能付携帯電話の有効性の点で大きな成果があった。

テレビ電話機能付携帯電話は、電波の送受信の安定度や映像上の制約等を十分考慮し、本モデル事業のように質疑応答に使用するなど、その用途を選定すれば大いに活用できる媒体である。今後その性能が上がれば、さらに用途が広がるものと思われる。

3. 地域の公開講座を開くために

エル・ネット高度化推進委員会 副座長
山本 恒夫

平成15年度のモデル事業で新たな進展があったのは、ただ「オープンカレッジ」を施設で学習者に視聴してもらおうということから、更に進んでそれを活用した生涯学習支援を行おうとする傾向が強まったことである。具体的にいえば、地域にある県民カレッジや市民カレッジ等と関連させて「オープンカレッジ」を活用したり、録画を各地で活用する仕組みを作ったりというようなことがそれに当たる。

今回のモデル事業の中で得られた成果や出てきた問題点を整理すると、地域で「オープンカレッジ」を活用した公開講座を成功させるための留意点が浮かび上がってくる。これからは、そのようなことを蓄積し、地域での公開講座を開きやすくしていく必要がある。

そこで、ここでは、そのいくつかをまとめて整理しておくことにしよう。ただし、ここでいう公開講座は、いうまでもなく遠隔公開講座として行っている「オープンカレッジ」のことである。

まず第1は、「オープンカレッジ」を視聴するだけでなく、集合学習形態を併せ導入して学習者の交流の場を作ることである。

その有効性は、ここ数年のモデル事業で確かめられてきている。「オープンカレッジ」などの遠隔教育で個人学習が出来れば、もう集合学習はいらないという声があったが、むしろ逆で、それを求める声が強まってきているように思われる。学習者の声を聞いても、在宅で視聴するだけでは不十分であるとする人が多い。勿論、これは内容によっても違いがある。しかし、これまでの社会教育の経験によって編み出された講義と話し合いを半々にするという方法は、「オープンカレッジ」でも効果があるように思われる。

第2は、録画をため、活用していくことである。「オープンカレッジ」は非常に多くの分野の講義があるが、録画をためていけば、ある程度は分野別の蓄積が出来る。地域でそれをうまく利用すれば、これまでにない公開講座を開くことが出来、新たな道も開けてくるに違いない。そのためには、ライブラリー的な拠点を作り、講義リストを作っていく必要がある。

このようなライブラリーの拠点は、メニュー方式で学習をしていく場合の欠席分を補充するためには有効であり、さらには、視聴したことをもう1度復習的に見て学習したいという人のためにも必要である。オンデマンドで必要な講義を活用することが楽に出来るようになれば、「オープンカレッジ」のこのような活用は増えるに違いない。

第3は、放送された講義のすべてを視聴するのではなく、必要に応じてその一部を活用することも考えるということである。

第1のところでも述べた集合学習形態を併用する場合、1回の学習時間を2時間とすると、講義をすべて視聴することによって、話し合う時間が不足することもある。そのため、15年度のモデル事業でも、1つの講義を2回に分けるとか、講義の1部だけを活用するとい

った工夫がみられた。それには、録画によって事前にかかなりの準備をしなければならない。その作業はかなり大変なので、事前の準備についての方法の開発も必要である。

第4は、公開講座に補助的な講師をおくことである。

先に述べた事前準備は公開講座担当の職員だけでは無理なことが多いし、公開講座を開いたときにも、集合学習形態を併用する場合には、職員の他に補助的な講師が必要である。今回のモデル事業でも、そのような講師を委嘱している例があるが、効果をあげている。

しかし、「オープンカレッジ」のような場合には、地域で即戦力となるような人材を得ることが難しいことも多い。したがって、これからは、最近よく言われるようになったITと生涯学習支援の両方の知識と技術を持つ生涯学習支援コーディネーターないしは中間的リーダーの養成が必要であろう。しかし、今、それをすべての地域に求めても無理なので、国レベルでの対応が求められる。

これに関しては、平成16年3月29日に出された中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」（審議経過の報告）の中で、国の役割として「指導者等の研修と研修教材の作成など、生涯学習振興を担う人材の養成」があげられており、国として早急に取り組まなければならない課題の1つのように思われる。

